



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タクミナ

コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 吉田 裕

TEL 06-6208-3971

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,817	△3.7	890	△4.7	918	△7.2	753	7.5
29年3月期	8,115	5.1	934	15.5	989	12.6	700	23.8

(注) 包括利益 30年3月期 746百万円 (9.8%) 29年3月期 679百万円 (52.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	104.80	—	12.6	9.2	11.4
29年3月期	97.44	—	12.8	10.1	11.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2百万円 29年3月期 3百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,058	6,214	61.8	864.93
29年3月期	10,024	5,722	57.1	796.27

(参考) 自己資本 30年3月期 6,214百万円 29年3月期 5,722百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,039	△105	△524	1,293
29年3月期	389	△293	△236	879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	239	34.2	4.2
30年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	251	33.4	4.0
31年3月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00		37.5	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,150	4.3	940	5.5	960	4.5	670	△11.0	93.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,728,540 株	29年3月期	7,728,540 株
② 期末自己株式数	30年3月期	543,381 株	29年3月期	542,014 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,185,608 株	29年3月期	7,186,522 株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
品目別売上・受注高	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、米国の政策運営に対する懸念や地政学リスクの高まり等があったものの、底堅い内外需要を背景とした企業収益や雇用環境の改善が継続し、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、国内外の旺盛な設備投資意欲の波に乗り堅調に推移しました。一方、バラスト水処理装置メーカー向けポンプは、バラスト水管理条約の装置搭載期限が2年間延長されたことにより取引先の一時的な在庫調整が行われたため、低調な結果となりました。

以上の結果、売上高は78億17百万円（前期比3.7%減）と減少しました。

利益面につきましては、バラスト水処理装置関連の売上高は減少したものの、「スムーズフローポンプ」をはじめとした高付加価値製品の売上構成比率が上昇したことにより利益率が改善したため売上総利益は増益となりましたが、販売費及び一般管理費の増加分を吸収できず、営業利益は8億90百万円（前期比4.7%減）、経常利益は9億18百万円（前期比7.2%減）とそれぞれ減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益1億1百万円を計上したことにより7億53百万円（前期比7.5%増）と過去最高益となりました。

主な品目別販売実績は以下のとおりであります。

<定量ポンプ>

国内市場では、バラスト水処理装置の搭載期限が改正されたことを受け、市場が状況を静観し受注の足踏み状態が続き低調に推移しましたが、その他の分野では民間設備投資の活況を受けて受注は好調に推移しました。中でも「スムーズフローポンプ」は、製造プロセス向けに継続的に行ってきたソリューション提案が実を結び、超精密タイプの「TPLシリーズ」を筆頭に、ケミカル・電子材料業界等で高い評価をいただき、売上を伸ばしました。また、ラボ向け微量制御型「Qシリーズ」も、ラインナップの拡充による用途拡大で、大学や企業の研究施設のほか、セットメーカー向けでも堅調に推移しました。

海外市場では、小型ソレノイドポンプ「PWシリーズ」が、米国のOEM受注により売上増加に寄与しました。また、韓国電池業界の設備投資が活発であったことから、第4四半期以降の受注及び売上が大幅に伸長し、当上半期の落ち込みを取り戻しました。一方で、中東及びアジア地域は、低調な結果となりました。

以上の結果、定量ポンプの売上高は、45億57百万円（前期比8.3%減）となりました。

<ケミカル移送ポンプ>

「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」が、プラント案件を含む非鉄金属・製鉄業界向けに受注が回復したほか、エア駆動式ポンプがケミカル業界及び造船・船舶向けに好調で売上を伸ばしました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプの売上高は、6億46百万円（前期比9.7%増）となりました。

<計測機器・装置>

電子材料向け「スムーズフローシステム」やインク製造装置等の受注が好調に推移したほか、水処理設備の更新需要から「pH中和処理装置」、食品の衛生管理需要から「サラファイン（弱酸性次亜水生生成装置）」等も堅調で、売上を伸ばしました。

以上の結果、計測機器・装置の売上高は、13億17百万円（前期比10.1%増）となりました。

<流体機器>

食品業界向け及び滅菌・殺菌市場向けで、システムの販売が減少しました。

以上の結果、流体機器の売上高は、4億14百万円（前期比7.4%減）となりました。

<ケミカルタンク>

ケミカル業界向けで、大型タンク等の案件の受注が前期に比べ減少した反動から売上を落としました。

以上の結果、ケミカルタンクの売上高は、4億96百万円（前期比7.8%減）となりました。

<その他>

その他には、ウェルネス事業部の売上高と立会調整費やメンテナンス等の売上高が含まれています。

その他の売上高は、3億85百万円（前期比2.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円増加し、100億58百万円となりました。

流動資産は67百万円増加し、61億86百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加3億90百万円、売上債権の減少4億29百万円、有価証券の減少1億円、たな卸資産の増加2億16百万円であります。

固定資産は33百万円減少し、38億72百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加1億12百万円、投資その他の資産の減少1億21百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億57百万円減少し、38億44百万円となりました。

流動負債は3億93百万円減少し、25億78百万円となりました。主な減少内訳は、仕入債務の減少1億75百万円、短期借入金の減少1億63百万円であります。

固定負債は64百万円減少し、12億66百万円となりました。主な増減内訳は、長期借入金の減少1億3百万円、退職給付に係る負債の増加42百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億92百万円増加し、62億14百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益7億53百万円から配当金2億51百万円の支払い等を差し引いた利益剰余金の増加5億円、その他有価証券評価差額金の減少8百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.1%から61.8%へと4.7ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて4億14百万円増加し、12億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて6億50百万円増加し、10億39百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億7百万円、減価償却費2億20百万円、売上債権の減少4億31百万円による資金の増加及びたな卸資産の増加2億16百万円、仕入債務の減少1億75百万円、法人税等の支払2億25百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1億88百万円支出が減少し1億5百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億41百万円、投資有価証券の償還による収入3億円による資金の増加及び有形固定資産の取得による支出4億39百万円、投資有価証券の取得による支出1億3百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて2億88百万円支出が増加し、5億24百万円の支出となりました。これは主に、借入金の減少2億67百万円、配当金の支払2億52百万円による資金の減少によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	57.1%	61.8%
時価ベースの自己資本比率	97.3%	116.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.18年	0.56年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.11	266.02

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の保護主義政策の動向や地政学リスク等、世界経済には多くの不安定な要素が存在しますが、国内については、企業収益や雇用環境の改善により景気回復基調が続くことが見込まれ、足元の設備投資環境は底堅く推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、バラスト水処理装置メーカー向けポンプの受注は先延ばしになると見込まれますが、電池市場の設備投資が活発な韓国向けの受注残を着実に積み上げていることに加えて、国内も「スムーズフローポンプ」や滅菌・殺菌市場向け汎用ポンプの受注環境が底堅いと予想から、次期の業績予想につきまして、本業は増収増益を見込んでおります。しかし、投資有価証券売却益が計上されなくなることから、親会社株主に帰属する当期純利益は減益を予想しております。

連結売上高	8,150百万円	（前期比	4.3%増）
連結営業利益	940百万円	（前期比	5.5%増）
連結経常利益	960百万円	（前期比	4.5%増）
親会社株主に帰属する 当期純利益	670百万円	（前期比	11.0%減）

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、継続的な配当の実施を基本方針としております。

配当性向は30%～50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対処するため直近5年間の配当性向を参考に判断し、増配の継続に努めます。また、利益の向上を通じて企業価値向上をはかるべく、内部留保資金は、将来の成長分野への重点投資に有効活用いたします。

当期末の一株当たり配当金につきましては、25円を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当金10円を含め、計35円を予定しております。

また、次期の一株当たり配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金25円の計35円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主として国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、他社のIFRS適用についての動向を踏まえたうえで、IFRS適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,718	1,367,884
受取手形及び売掛金	3,841,589	3,411,676
有価証券	201,150	100,560
商品及び製品	62,583	121,133
仕掛品	2,775	3,926
原材料及び貯蔵品	894,624	1,051,443
繰延税金資産	106,002	98,417
その他	34,862	33,737
貸倒引当金	△3,056	△2,713
流動資産合計	6,118,249	6,186,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,212,821	1,550,063
機械装置及び運搬具（純額）	153,651	177,032
土地	602,245	598,964
その他（純額）	388,088	143,621
有形固定資産合計	2,356,806	2,469,681
無形固定資産	143,326	118,943
投資その他の資産		
投資有価証券	989,252	832,913
繰延税金資産	77,019	92,157
退職給付に係る資産	59,825	61,920
その他	279,743	297,101
投資その他の資産合計	1,405,841	1,284,092
固定資産合計	3,905,974	3,872,717
資産合計	10,024,224	10,058,783

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747,047	1,571,551
短期借入金	377,914	214,552
未払法人税等	152,107	176,650
賞与引当金	246,070	238,326
その他	448,312	377,031
流動負債合計	2,971,451	2,578,112
固定負債		
長期借入金	469,176	365,324
再評価に係る繰延税金負債	26,734	26,734
退職給付に係る負債	630,882	673,534
その他	203,554	200,449
固定負債合計	1,330,347	1,266,043
負債合計	4,301,798	3,844,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	730,599	730,599
利益剰余金	4,159,353	4,659,616
自己株式	△319,514	△321,744
株主資本合計	5,463,437	5,961,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,815	283,067
繰延ヘッジ損益	—	218
土地再評価差額金	1,731	2,853
為替換算調整勘定	19,554	25,762
退職給付に係る調整累計額	△54,112	△58,746
その他の包括利益累計額合計	258,988	253,156
純資産合計	5,722,425	6,214,627
負債純資産合計	10,024,224	10,058,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,115,291	7,817,305
売上原価	4,667,289	4,351,036
売上総利益	3,448,002	3,466,269
販売費及び一般管理費	2,513,533	2,575,472
営業利益	934,468	890,796
営業外収益		
受取利息	10,429	4,636
受取配当金	13,317	14,871
投資有価証券売却益	4,744	—
持分法による投資利益	3,241	2,039
助成金収入	21,840	12,302
為替差益	4,780	—
その他	11,803	14,592
営業外収益合計	70,158	48,442
営業外費用		
支払利息	7,811	4,107
売上割引	6,025	6,956
為替差損	—	4,299
寄付金	—	5,000
その他	797	55
営業外費用合計	14,634	20,418
経常利益	989,992	918,820
特別利益		
投資有価証券売却益	—	101,959
特別利益合計	—	101,959
特別損失		
固定資産除却損	12,173	9,835
減損損失	6,422	3,281
特別損失合計	18,596	13,117
税金等調整前当期純利益	971,396	1,007,663
法人税、住民税及び事業税	267,345	256,349
法人税等調整額	3,800	△1,746
法人税等合計	271,145	254,603
当期純利益	700,250	753,059
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	700,250	753,059

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	700,250	753,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,046	△8,747
繰延ヘッジ損益	—	218
為替換算調整勘定	△9,310	6,208
退職給付に係る調整額	14,328	△4,633
その他の包括利益合計	△21,028	△6,954
包括利益	679,222	746,105
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	679,222	746,105
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,998	730,598	3,668,840	△319,518	4,972,919
当期変動額					
剰余金の配当			△209,737		△209,737
親会社株主に帰属する 当期純利益			700,250		700,250
自己株式の取得					—
自己株式の処分		0		3	4
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	490,512	3	490,517
当期末残高	892,998	730,599	4,159,353	△319,514	5,463,437

	その他の 包括利益累計額						純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計	
当期首残高	317,861	—	1,731	28,865	△68,441	280,017	5,252,936
当期変動額							
剰余金の配当							△209,737
親会社株主に帰属する 当期純利益							700,250
自己株式の取得							—
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△26,046			△9,310	14,328	△21,028	△21,028
当期変動額合計	△26,046	—	—	△9,310	14,328	△21,028	469,488
当期末残高	291,815	—	1,731	19,554	△54,112	258,988	5,722,425

株式会社タクミナ（6322） 平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,998	730,599	4,159,353	△319,514	5,463,437
当期変動額					
剰余金の配当			△251,674		△251,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			753,059		753,059
自己株式の取得				△2,229	△2,229
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取 崩			△1,121		△1,121
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	500,263	△2,229	498,033
当期末残高	892,998	730,599	4,659,616	△321,744	5,961,470

	その他の 包括利益累計額						純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計	
当期首残高	291,815	—	1,731	19,554	△54,112	258,988	5,722,425
当期変動額							
剰余金の配当							△251,674
親会社株主に帰属する 当期純利益							753,059
自己株式の取得							△2,229
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取 崩							△1,121
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,747	218	1,121	6,208	△4,633	△5,832	△5,832
当期変動額合計	△8,747	218	1,121	6,208	△4,633	△5,832	492,201
当期末残高	283,067	218	2,853	25,762	△58,746	253,156	6,214,627

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	971,396	1,007,663
減価償却費	211,433	220,376
減損損失	6,422	3,281
固定資産除却損	12,173	9,835
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38	△342
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,070	△7,744
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17,316	35,975
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,414	△2,094
受取利息及び受取配当金	△23,747	△19,507
支払利息	7,811	4,107
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,744	△101,959
持分法による投資損益（△は益）	△3,241	△2,039
売上債権の増減額（△は増加）	△149,568	431,387
たな卸資産の増減額（△は増加）	△281,150	△216,506
仕入債務の増減額（△は減少）	9,718	△175,685
未払消費税等の増減額（△は減少）	△21,969	30,506
その他	△24,280	30,825
小計	736,186	1,248,078
利息及び配当金の受取額	24,625	21,179
利息の支払額	△7,194	△3,908
法人税等の支払額	△364,326	△225,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,291	1,039,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,300	△97,300
定期預金の払戻による収入	105,300	109,300
有形固定資産の取得による支出	△243,986	△439,587
無形固定資産の取得による支出	△57,818	△20,533
投資有価証券の取得による支出	△102,219	△103,414
投資有価証券の売却による収入	7,403	141,735
投資有価証券の償還による収入	100,000	300,000
投資事業組合からの分配による収入	17,987	11,120
その他	△3,067	△6,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,701	△105,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	940,000	650,000
短期借入金の返済による支出	△840,000	△780,000
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△474,581	△137,214
自己株式の取得による支出	—	△2,229
配当金の支払額	△209,371	△252,059
その他	△2,296	△3,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,248	△524,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,139	4,327
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△149,799	414,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,217	879,418
現金及び現金同等物の期末残高	879,418	1,293,584

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	796円27銭	864円93銭
1株当たり当期純利益金額	97円44銭	104円80銭

（注） 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	700,250	753,059
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	700,250	753,059
期中平均株式数（株）	7,186,522	7,185,608

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

品目別売上・受注高

(1)売上高

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
定量ポンプ	4,967	61.2	4,557	58.3	△410	△8.3
ケミカル移送ポンプ	589	7.3	646	8.3	57	9.7
計測機器・装置	1,196	14.8	1,317	16.9	120	10.1
流体機器	447	5.5	414	5.3	△33	△7.4
ケミカルタンク	538	6.6	496	6.3	△41	△7.8
その他	375	4.6	385	4.9	9	2.6
合計 (うち海外)	8,115 (752)	100.0 (9.3)	7,817 (732)	100.0 (9.4)	△297 (△20)	△3.7 (△2.7)

- (注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注高及び受注残高

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
		%		%		%	
受 注 高	定量ポンプ	5,011	60.7	4,850	59.5	△160	△3.2
	ケミカル移送ポンプ	619	7.5	642	7.9	22	3.6
	計測機器・装置	1,278	15.5	1,306	16.0	28	2.2
	流体機器	420	5.1	426	5.2	6	1.5
	ケミカルタンク	541	6.6	535	6.6	△6	△1.2
	その他	377	4.6	387	4.8	10	2.9
	合計 (うち海外)	8,249 (775)	100.0 (9.4)	8,149 (980)	100.0 (12.0)	△100 (204)	△1.2 (26.4)
受 注 残 高	定量ポンプ	317	46.6	610	60.2	293	92.2
	ケミカル移送ポンプ	77	11.4	73	7.3	△4	△5.6
	計測機器・装置	196	28.8	185	18.3	△10	△5.4
	流体機器	47	6.9	59	5.9	12	27.1
	ケミカルタンク	28	4.1	67	6.6	39	138.4
	その他	14	2.2	17	1.7	2	15.1
	合計 (うち海外)	682 (56)	100.0 (8.3)	1,014 (304)	100.0 (30.1)	332 (248)	48.7 (437.6)

- (注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。